

(案)  
工 事 請 負 契 約 書

工 事 名 東京大学医学部附属病院中央診療棟1改修その他工事

請負代金額 金 , , 円也  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)  
うち部分引渡しに係る請負代金  
令和6年度 金 , , 円也【請負代金額の19.5%】  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)  
令和7年度 金 , , 円也【請負代金額の35.4%】  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)  
令和8年度 金 , , 円也【請負代金額の32.0%】  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)  
令和9年度 金 , , 円也【請負代金額の13.1%】  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)

発注者 国立大学法人東京大学 と受注者 特定建設工事共同企業体代表者 ○○○○ 外○社 との間において、上記の工事（以下「工事」という。）について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

なお、(ア) 契約締結後において、○○特定建設工事共同企業体の構成員のうち脱退した者が生じた場合には、直ちにその旨を発注者に通知しなければならないものとする。

(イ) 発注者は、工事の監督、請負代金の支払等の契約に基づく行為については、すべて代表者○○を相手とし、代表者へ通知した事項は、他の構成員にも通知したものとみなすものとする。

(ウ) 発注者は、特定建設工事共同企業体の各構成員の間に紛争が生じ、又は脱退した者が生じた等の場合において、工事の施工上必要があると認めるときは、契約を解除することができるものとする。

第1条 受注者は、別冊の設計図書に基づいて、工事を完成するものとする。

第2条 工事は東京都文京区本郷7-3-1（東京大学構内）において施工する。

第3条 着工時期は、令和6年 月 日とする。

第4条 完成期限は、令和9年12月28日とする。

第5条 工事期間中において、原則、土曜日及び日曜日は工事を施工しない日とし、また、平日の午後6時から午前9時までの間は工事を施工しない時間帯とする。ただし、別に定める場合はこの限りでない。

第6条 契約保証金は、納付する。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する。

第 7 条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について建設工事保険契約を締結するものとする。

第 8 条 請負代金は、東京大学本部経理課より 7 回以内に支払うものとし、請求書を受理した日の翌月の 25 日までに支払うものとする。

2 前項の支払日が金融機関等の営業日でない場合には、その前日の営業日とする。

第 9 条 請負代金は、

令和 6 年度 金 , , 円【令和 6 年度部分引渡しに係る請負代金の 10 分の 4】以内、

令和 7 年度 金 , , 円【令和 7 年度部分引渡しに係る請負代金の 10 分の 4】以内、

令和 8 年度 金 , , 円【令和 8 年度部分引渡しに係る請負代金の 10 分の 4】以内、

の額を前払するものとする。この支払は、請求書及び前払金保証事業会社の保証証書を受理した日の翌月の 25 日までに支払うものとする。

2 前項の支払日が金融機関等の営業日でない場合には、その前日の営業日とする。

第 10 条 前払金については、別記の工事請負契約基準第 35 中の「契約書記載の工事完成の時期」を「契約書記載の工事完成の時期（令和 6 年度にあつては令和 6 年度末、令和 7 年度にあつては、令和 7 年度末、令和 8 年度にあつては令和 8 年度末）」と読み替えるものとする。

第 11 条 完成通知書は東京大学本部施設企画課に送付するものとする。

第 12 条 請負代金の請求書は東京大学本部施設企画課に送付するものとする。

第 13 条 解体工事に要する費用については、別紙のとおりとする。

第 14 条 別記の工事請負契約基準第 4 第 3 項及び第 8 項中の「10 分の 1」を「10 分の 3」に読み替えるものとする。

第 15 条 別記の工事請負契約基準第 37 を次のとおり読み替えるものとする。

第 37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成 28 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までに払出しが行われるものについては、前払金の 100 分の 25 を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第 16 条 別記の工事請負契約基準第 35 第 9 項、第 53 第 3 項及び第 55 第 2 項中の遅延利息率は、「年 2.5%」である。

第 17 条 この契約についての一般的約定事項は別記の工事請負契約基準によるものとする。

第 18 条 この契約に定めのない事項についてこれを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和6年      月      日

発注者 東京都文京区本郷七丁目3番1号

国立大学法人東京大学

総長

藤 井 輝 夫

代理人

施設部長

齋 藤 幸 司

受注者 ○○特定建設工事共同企業体

代表者

構成員